

第 11 回 CBDC（中央銀行デジタル通貨）に関する有識者会議
〔議事要旨〕

1. 日時 令和 8 年 6 月 25 日（木）10:00～12:15

2. 場所 財務省本庁舎 4 階第 1 特別会議室 ／ オンライン

3. 出席者

（委員）

柳川範之委員（座長）、石井夏生利委員、井上聡委員、井上哲也委員、翁百合委員、
長内智委員、國枝繁樹委員、河野康子委員

（オブザーバー）

日本銀行、金融庁

4. 議事

（1）CBDCに関する関係府省庁・日本銀行連絡会議における検討状況等について（事務局説明）

（2）「パイロット実験」の進捗状況について（日本銀行説明）

5. 議事要旨

開会挨拶の後、事務局及び日本銀行より、それぞれ資料 1、2 に沿って説明があった後、出席者による意見交換を行ったところ、主な内容は以下のとおり（当日欠席した委員からの意見を含む）。

（総論）

- 今回の進捗報告は、現金との共存、役割分担、仲介機関のインセンティブ設計、追加サービス、基礎的決済手段としての位置づけなど主要論点を大局的に整理し、これまでの議論を一歩進めた、意義のある取りまとめと受け止めている。
- CBDCについて、民間サービスと競合しないかたちで緩やかな社会実装を目指している方向性には、消費者として納得感と安心感がある。
- 米国はCBDCの発行を禁止する一方、欧州は発行に向けて動いており、将来的に日本がリテールCBDCを全く発行しないままということも考えにくい。議論を着実に進め、しかるべき時にしっかり動けるようにすることが重要。
- 当初は、CBDC単独で議論する側面が強かったが、今は民間デジタルマネーを含むデ

デジタル通貨間のバランスや、公共政策としての意味合いを考える段階に来ている。

- 欧州の動向が進展した段階で、日本もより具体的なロードマップを国民に示し、メリットを分かりやすく伝えていくことが重要。
- 将来予測と国民的議論の中で導入の是非が決まっていくものと承知。人口減少の影響、電力需要、円の信認維持など、一般国民が気付きにくい背景を分かりやすく整理・公表してほしい。
- 消費者の観点からすると、C B D Cに対して懸念を抱くというより無関心である可能性がある。消費者の理解を得る前提として、まず関心を持ってもらうことが重要。
- 日本銀行主催の「C B D Cフォーラム」を通じて多数の民間事業者が参画し、幅広い議論が継続されたことは官民連携による制度検討の好事例。今後は社会実装を意識した議論がどこまで進むかが重要。どの民間主体がシステム構築等の責任を負うのかを含め、より具体的な制度設計が今後の論点になるだろう。
- 「C B D Cフォーラム」の各ワーキンググループにおける検討は、多様な参加者が入り充実していた。再編後のディスカッショングループにおいても、その多様性を維持していただきたい。
- 日本は法律や制度の改正に時間を要するため、技術面の検討と並行して、どこかの段階で制度的・法的手当もしっかり進めていく必要がある。政府、日銀においては、本日の議論を踏まえ、引き続き精力的に検討を進めていただくようお願いしたい。

（C B D Cの目的・意義と「基礎的な決済手段」としての姿）

- 基礎的な決済手段としてのC B D Cの目的整理は大変分かりやすく、特にデジタル社会にふさわしい決済システムの構築や信頼のアンカー機能は理解しやすい。
- 利用者がユニバーサルサービスとしてC B D Cを使えるという方針が明確に掲げられた点は評価できる。他方、実質的な使いやすさやメリットをどう高めるかが今後の焦点であり、アプリの操作性やU I / U X、店舗側の受入れ負担、中小・地方事業者を含む受入れ環境整備が重要。「小さく始める」アプローチが適切かどうか検討の余地がある。利用できる場所が少なければ、ユニバーサルサービスとして定着しないおそれがある。
- 都市部ではC B D Cの必要性を感じにくい一方、地方では銀行支店やA T Mが減り続けている。民間サービスが維持されなくなる場合への静かな備えとして、中央銀行の「お墨付き」のデジタル通貨が存在することには意義があるのではないか。
- 地域金融機関を含めた仲介機関は、現金ハンドリング費用の抑制を企図してA T Mの

縮退といった施策を進めることになる。そうした中でC B D Cが現金を補完する役割を果たし得ることについて、国民の理解を醸成していくことも重要。

- 現金については、A T M台数の減少が続き、特に銀行券へのアクセス低下が懸念される。銀行券供給をパブリックサービスと捉えるなら、C B D C導入までの間をどう埋めるかも重要な論点。
- 将来人口が大きく減る地域が増えることを考えれば、銀行券ネットワークをどうスマートに縮小・維持しつつC B D Cを考えるかも重要。
- ユニバーサルサービスとは、全国あまねく行き渡らせる意味なのか、民間がカバーしにくい層や地域を補う意味なのかで含意が異なる。民間事業者が期待しているのは、単なるインフラ提供だけでなく、情報面・技術面のスタンダード・セッターとしての役割でもある。
- 本日の議論を通じ、C B D Cの補完的役割が非常に重要であることが改めて確認された。どこまでをユニバーサルサービスとして位置づけるのか、あるいは民間が担えなくなったときのバックアップとするのが、技術的な設計やコスト負担に関わってくるため、丁寧に検討を進めていくことが重要である。
- 民間サービスでは経済的合理性の観点から実現しにくいところをC B D Cが補完する役割はあり得るが、その役割に見合うコスト負担・財政負担をどう考えるかが重要であり、バランス感覚が必要である。
- 補完的な位置づけを重視すれば、民間サービスから漏れやすい地域や高齢者等が念頭に置かれるが、ユニバーサルアクセス・ユニバーサルサービスを大きく掲げると、義務やコストの問題が重くなる。仲介機関のメリットも含めた制度設計が重要。
- 多様な支払手段が既に利用されている日本で、現時点でユニバーサルアクセスの維持をトップに置くことにはやや違和感がある。一般国民や最終的な政治判断を考えると、「デジタル社会にふさわしい決済システムの構築」の方が理解を得やすいのではないか。
- 技術革新の展開は読みにくいため、小さく始めて将来の制度設計の柔軟性を残すことには賛成。
- 仲介機関の負担に配慮しながら小さく始めるだけでなく、育てることについても併せて検討する必要がある。デジタル社会にふさわしい通貨のあり方について、国民との対話を深めていくことが重要。
- 発行開始時点で想定されている基礎的な決済手段としてのC B D Cの姿は、民間サービスとの違いや付加価値が分かりにくい。国民にとって分かりやすいユースケースを示す観点から、公的支払についてもできるだけ前倒して検討することが重要。

- G2P・P2Gのユースケースの拡大は、給付金の迅速・確実な支給、行政手続の効率化、資金の流れの透明性の観点からも期待できる領域。このように国民にとって分かりやすいメリットが期待できる領域については、関係省庁や自治体も含めて思考実験的な検討を行ってはどうか。
- CBD CとG2Pとの関係は意識して検討すべきである。CBD Cで給付を受けても広く使えないと意味がないため、その点も含めて考える必要がある。

（日本銀行と仲介機関との役割分担）

- 日本銀行と仲介機関の役割分担については、苦情処理や利用者サポートを誰が担うかは大きい。スマホの使い方、途中で止まった場合等、地域金融機関が提供していればそこに問い合わせが来る可能性もある。体制整備についても検討していく必要があるのではないか。
- 個人ユーザーが複数仲介機関で口座を持つ場合は、台帳管理を行う機関がマイナンバー等を活用しつつ保有額管理を担うのが自然。一人一口座に限定する場合は、公的受取口座登録制度と連携する案も考えられる。
- 複数口座を前提とすると、仲介機関をまたぐ名寄せは相当難しくコストもかかるため、管理主体の論点も重要。
- 仲介機関への負担への配慮は必要だが、CBD Cの取扱業務は銀行にとってコア業務に近い可能性があり、「メリットが多くなければ参入しない金融機関が出てくるのではないか」という懸念は当たらないのではないか。
- 民間マネーの補完機能として、ユニバーサルアクセスやブリッジ機能が挙げられているが、仲介機関にとってメリットがあるのか、ひいては利用者メリットに繋がるのかについても意識する必要があるのではないか。金融機関は、CBD Cにおいては、最終利用者に近いところで金融機関等が仲介機関として顧客管理機能を担うが、顧客との接点が商流情報の利用等に結びつくよう、制度を設計する必要がある。オープンネットワークという特徴も活かしつつ、利用者・金融機関双方にとって望ましい制度設計を考えて頂きたい。

（他の決済手段との共存）

- 預金との共存や金融システムの安定確保の観点から、保有額制限を主軸とした量的制限を設ける考え方は重要。
- 保有額や口座数に制限を設ける枠組みを検討することは重要である一方、国民の視点

からは、使い勝手の悪いデジタル通貨を設計しようとしているとの印象が残る。誰のためにC B D Cを導入しようとしているのかが分かりにくいのではないか。

- ステ이블コイン等の新しい民間デジタルマネーの登場を踏まえ、進捗報告にある通り、C B D Cがこれらと競合せず補完的な位置づけとして考えていくことが極めて重要。
- C B D Cとステ이블コインやトークン化預金など新しい民間マネーが併存する世界をどう捉え、国民に対して大局的なビジョンをどう示していくかが重要。
- リテールC B D Cの検討を契機として、ホールセール決済、現金の取扱い、民間電子マネーのあり方を含めて、決済システム全体の再構築を考えることも、今後の方向性として重要である。

(セキュリティ・プライバシー等)

- デジタル分野は基盤システムも各種端末も電力を消費する。利便性や効率を優先してデジタル通貨が主流になったとき、電力不足や端末不具合で使えなくなるような事態に対するリスクヘッジが必要。
- サイバー攻撃の状況は刻々と変化するので、継続的にフォローしていく必要がある。
- 追加サービスやデータの取扱いに関して、どの主体が担うのが重要。個人情報保護法のアップデートもフォローする必要。